

Title	豊泉貫太郎教授主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院法務研究科
Publication year	2011
Jtitle	慶應法学 (Keio law journal). No.19 (2011. 3) ,p.588- 592
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	豊泉貫太郎教授, マキロイロバート教授, 退職記念号 = Essays Commemorating the Retirement of PROFESSOR TOYOIZUMI KANTARO, PROFESSOR ROBERT MCILROY Presented by Their Colleagues and Former Students
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20110325-0588">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20110325-0588</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 豊泉貫太郎教授 主要業績

### 【会社法関係】

(単行本)

『株主総会想定問答集』(昭和59年から平成22年版まで) 共著 商事法務研究会

『新版株主総会ハンドブック』(「決議の瑕疵」の項執筆) 商事法務研究会

『営業譲渡・譲受ハンドブック』(「重要な一部の判断基準等」の項執筆) 商事法務研究会

『日米独における取締役の職責』(別冊商事法務190) 共著

『執行役員、社外取締役の実態』(別冊商事法務243) 共著

「新会社法における会社訴訟、会社非訟」(『会社法の法的論点と実務』 ぎょうせい)

『会社法実務ハンドブック』(「設立」の項執筆) 中央経済社

『取締役会決議事項の判断基準』(別冊商事法務90) 共著

『取締役の業務執行事例①』 共著 商事法務研究会

『取締役の業務執行事例②』 共著 商事法務研究会

『取締役会の運営心得』(別冊商事法務153) 共著

『役員報酬の現状と課題』(別冊商事法務192) 共著

その他東京弁護士・会社法部編『株主総会ガイドライン』、『取締役会ガイドライン』、『監査役、監査役会ガイドライン』、『利益供与ガイドライン』、『インサイダー取引規制ガイドライン』(いずれも商事法務研究会) など

(論文)

「株主総会の現状と対応について」東弁・弁護士研修講座講義録(平成元年度)

「監査役をめぐる諸問題」東弁・弁護士研修講座講義録(平成2年度)

「代表訴訟をめぐる諸問題」東弁・弁護士研修講座講義録（平成6年版）  
「親子会社法制」東弁・弁護士研修講座講義録（平成11年版）  
「設立中の会社」概念の再検討」東弁法律実務研究6号  
「監査役会運営をめぐる諸問題」東弁法律実務研究9号  
「株主代表訴訟における会社の補助参加の許否」判例タイムズ948  
「株主総会決議取消の訴の対象となる役員が退任した場合と訴の利益」判例タイムズ975  
「株主総会のリハーサル」判例タイムズ1048  
「ブリヂストン退職慰労金支給決議の取消判決」代わりポート81号  
「退職慰労金支給決定の懈怠と取締役の責任」代わりポート97号  
「改正商法下における監査役監査と監査役会の運営」代わりポート109号  
「株主代表訴訟制度に関する改正議論の問題点」代わりポート120号  
「新民事訴訟法の施行と株主代表訴訟」取締役の法務1998年1月号  
「一括上程、弁護士代理出席等の問題点」取締役の法務2001年5月号  
「新会社法における「株式会社」の正体」慶應法学7号  
「会社法と旧商法の隠れた不連続性」慶應法学10号  
「合併等規定の問題点」法学研究82巻1号  
など

### 【その他の分野】

『注解非訟事件手続法』（「抗告」の項執筆）青林書院  
『マンション管理実務の手引き』共著 大成出版社  
「身分訴訟における当事者」（伊東乾教授古稀記念論文集『民事訴訟法の理論と実践』 慶應通信  
「個人情報保護に関する立論の再検討」（伊東乾教授喜寿記念論文集『現時法学の理論と実践』 慶應義塾大学出版会  
「民事訴訟法手続きに関する検討事項についての意見」共著 法学研究66巻  
2.3.4号

「民事訴訟手続きに関する改正要綱試案についての意見」共著 法学研究68巻  
3号

『民事手続法事典（上・中・下）』共著 ぎょうせい

「新民事訴訟法における文書提出命令と会社の対応」代わりレポート116号

「わが国法人論の変遷とその現代的意義」（『改正会社法の基本問題』） 商事法務

『刑法辞典』（「財産犯」の項執筆） 立花書房

「新民事訴訟法と会社の対応」証券代行ニュース267号

「いわゆる砂川事件について」（『河村大助先生の業績と思い出』）

など

（判例評釈）

（いずれも「法学研究」に掲載）

[刑法20] 土地所有者の氏名を冒用して起訴前の和解の申立をし内容虚偽の和解調書を作成させた場合と詐欺罪の成否（最一小決昭42・12・21） 43巻12号（昭和45）2124-2130頁

[刑法25] 姦淫の手段である暴行により傷害を負わせた場合と強姦致傷罪の成立（最三小決昭43・9・17） 44巻8号（昭46）1601-1605頁

[最高裁判事例研究60] 職権調査事項と民訴法第139条（一小判昭42・9・14） 41巻12号（昭43）1866-1870頁

[最高裁判事例研究62] 危殆状態にある会社が従業員の給料債権の支払資金借入のため唯一の不動産を譲渡担保に供した行為と否認権の行使の許否（二小判昭43・2・2） 42巻2号（昭44）277-280頁

[最高裁判事例研究66] 土地所有権に基づいて建物共有者に対し、建物取去及び土地明渡を求める訴は必要的共同訴訟か（二小判昭43・3・15） 42巻7号（昭44）1070-1073頁

[最高裁判事例研究71] 破産財団に属する物件が他人の土地に存在することによって生ずる損害金債権の性質（一小判昭43・6・13） 42巻12号（昭44）1849-1852頁

- [最高裁判事例研究75] 破産宣告後の原因に基づく破産者の所得に対する所得税と破産法第47条2号但書にいう「破産財団ニ関シテ生シタル」請求権  
(三小判昭43・10・8) 43巻6号(昭45)1076-1080頁
- [最高裁判事例研究79] 積明権の行使について違法があるとされた事例(三小判昭44・6・24) 43巻11号(昭45)1988-1994頁
- [最高裁判事例研究85] 会社更生法138条1項後段の規定によって調査することとなった更生債権または更生担保権と届出期間の徒過を事由とする異議の許否(一小判昭44・12・4) 44巻6号(昭46)1321-1324頁
- [最高裁判事例研究88] 同一金銭債権につき債権者代位権に基づく給付の訴提起後に国税滞納処分に基づく取立の訴が提起された場合における両訴の関係(三小判昭45・6・2) 44巻9号(昭46)1771-1775頁
- [最高裁判事例研究91] 父母の両者またはこのいずれか一方の死亡後における親子関係存否確認の訴の許否(大判昭45・7・15) 44巻12号(昭46)2181-2185頁
- [最高裁判事例研究94] 更生会社の管財人を当事者とする訴訟の係属中に管財人が追加選任された場合と訴訟手続の中断(三小判昭45・10・27) 45巻5号(昭47)1156-1158頁
- [下級審民事例研究20] 保険代理店が遅滞分保険料の支払に対する領収証に領収日を記載しなかったことが、証明妨害にあたりし、証明責任が転換されるとした事例(東京地判平2・7・24) 64巻10号(平3)44-51頁
- [最高裁判事例研究34] ①刑訴法第361条の趣旨②第一審判決に対し被告人及び検察官の双方から控訴の申立があり被告人のみこれを取り下げた場合において控訴棄却の判決に対し被告人から上告を申したてるとは許されるか(二小決昭42・7・21) 42巻9号(昭44)1420-1423頁
- [最高裁判事例研究37] 適法要件を欠く起訴状といえないとされた事例(一小判昭42・7・20) 42巻12号(昭44)1857-1860頁
- [最高裁判事例研究47] 保釈請求却下決定に対する準抗告申立棄却決定謄本が被告人と弁護人の双方に日を異にして送達された場合と抗告申立期間の

起算日（一小決昭43・6・19） 44巻2号（昭46）1483-1487頁

〔最高裁判事例研究49〕 訴因の変更を促し、またはこれを命じないことが審理不尽になるとされた事例（三小決昭43・11・26） 44巻7号（昭46）1483-1487頁

〔最高裁判事例研究55〕 証拠書類閲覧に関する命令に対し検察官のした異議を棄却する決定に対する特別抗告事件（二小決昭44・4・25）（青柳文雄氏と共著） 45巻4号（昭47）1055-1062頁

など

（座談会・随筆等）

「企業の不祥事と監査役の実任問題」 監査研究平成5年2月号

「監査役・代表訴訟の改正について」 取締役の法務1997年10月号

「予防法学と裁判」 経営法友会レポート1985年9月号

「開かれた司法への提言」 三田評論2001年7月号

「新会社法制度の背景とその特徴」 三田評論2005年12月号

「望まれる法曹像」 法曹・国家公務員を志す塾生諸君へ

「津田先生の学問と心」 てみす7号

「法と人間性」 てみす9号

「三田法学伝承の新時代」 てみす16号

「本質と効用」 歓会集

など